

今月の主要経済指標

目 次

今月の経済関係統計資料		
1 宮崎県景気動向指数	1
2 宮崎県の鉱工業指数	2
3 みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き	3
4 宮崎市の消費者物価指数	4
【参考】		
・ 「月例経済報告」抜粋	5
・ 「宮崎県金融経済概況」抜粋	6
・ データ編	8

平成27年3月

宮崎県総合政策部統計調査課

3 みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き（平成26年12月分）

宮崎県における平成26年12月の賃金、労働時間及び雇用に関する調査結果（調査産業計）は次のとおりです。

【調査結果のポイント】

- ・ きまって支給する給与は 215,752円で、前年同月比 1.9%増
- ・ 総実労働時間は 151.6時間で、前年同月と同じ
- ・ 常用労働者数は 327,254人で、前年同月比 0.6%増

※ 増減比は平成22年平均を 100とする指数で比較。

(1) 賃 金

「1人平均月間現金給与総額」は 434,252円で、前年同月比 6.1%増であった。

このうち、「所定内給与」は 201,392円、「所定内給与」に超過労働給与を加えた「きまって支給する給与」は 215,752円で、前年同月比 1.9%増であった。

(2) 労働時間

「1人平均月間総実労働時間」は 151.6時間で、前年同月と同じであった。

このうち、「所定内労働時間」は 141.6時間、「所定外労働時間」は10.0時間であった。

また、「1人平均月間出勤日数」は19.9日で、前年同月差 0.1日減であった。

(3) 雇 用

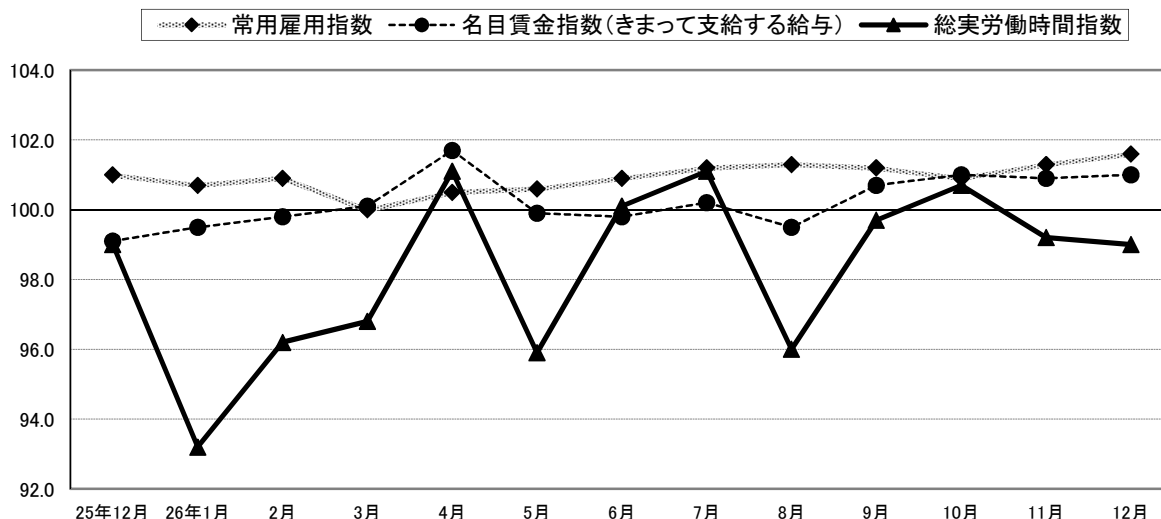
「常用労働者数」は 327,254人で、前年同月比 0.6%増であった。

《参考》

	宮 崎		全 国	
	事業規模5人以上	前年同月比 (指数又は日での比)	事業規模5人以上	前年同月比 (指数又は日での比)
1 賃 金 (名目)				
一人平均現金給与総額	434,252円	6.1%	550,332円	1.3%
所定内給与	201,392円	2.0%	241,138円	0.2%
きまって支給する給与	215,752円	1.9%	261,502円	0.3%
2 労働時間				
総実労働時間数	151.6時間	0.0%	144.2時間	▲1.1%
所定内労働時間数	141.6時間	0.5%	132.8時間	▲1.1%
所定外労働時間数	10.0時間	▲7.4%	11.4時間	0.0%
出勤日数	19.9日	▲0.1日	18.6日	▲0.3日
3 雇 用				
常用労働者数	327,254人	0.6%	47,262千人	1.7%

事業所規模5人以上：調査産業計

(平成22年=100)



4 宮崎市の消費者物価指数（平成26年12月調査分）

総合指数 103.6 （平成22年=100） 前月比（+）0.2% 前年同月比（+）2.7%

(1) 概況

平成26年12月の宮崎市の消費者物価指数は、平成22年を100とした総合指数で103.6となり、前月比は0.2%の上昇、前年同月比は2.7%の上昇となった。

総合指数の動きを前年同月比で見ると、平成26年8月は3.5%の上昇、9月は3.4%の上昇、10月は3.1%の上昇、11月は2.8%の上昇、12月は2.7%の上昇となった。

生鮮食品を除く総合指数は103.4となり、前月比は0.1%の下落、前年同月比は2.7%の上昇となった。

宮崎市の10大費目別指数、前月比、前年同月比及び寄与度（平成26年12月）

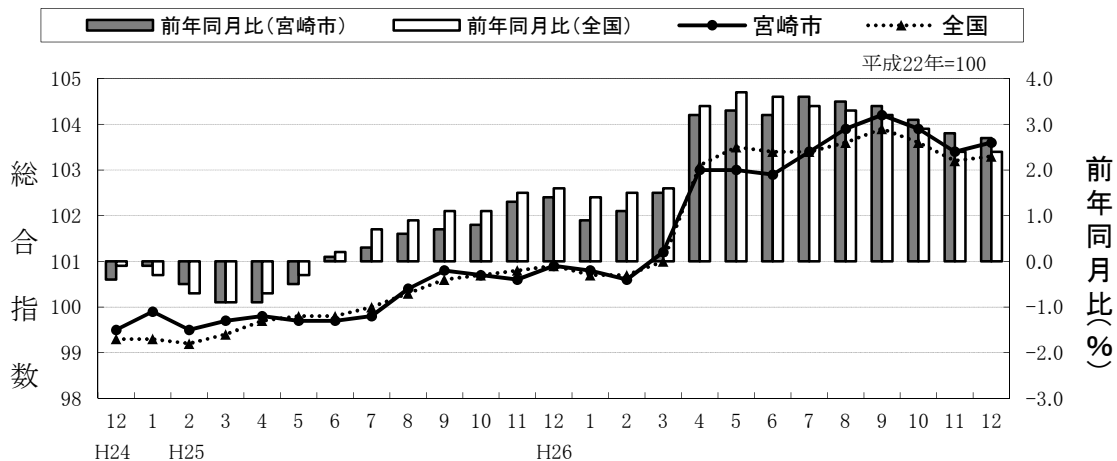
費目	指数	前月比		前年同月比	
		変化率(%)	寄与度	変化率(%)	寄与度
総合	103.6	0.2		2.7	
食料	105.3	1.0	0.26	4.1	1.01
住居	100.6	-0.1	-0.01	1.3	0.30
光熱・水道	117.3	-0.2	-0.02	4.9	0.32
家具・家事用品	92.2	-0.2	-0.01	3.5	0.12
被服及び履物	101.6	-0.1	0.00	2.9	0.10
保健医療	100.9	-0.1	0.00	1.6	0.08
交通・通信	106.2	-0.5	-0.08	2.2	0.35
教育	101.3	0.0	0.00	1.5	0.03
教養娯楽	97.4	0.6	0.06	2.6	0.25
諸雑費	108.5	-0.3	-0.02	1.4	0.09

(2) 総合指数の前月比に影響を与えた費目及び寄与度等

	(10大費目)	(中分類、前月比、寄与度)		(品目)	
		前月比(%)	寄与度		
上昇	食料	生鮮魚介	12.2	0.16	切り花（きく）
	教養娯楽	教養娯楽用品	2.4	0.04	
下落	交通・通信	自動車等関係費	-1.1	-0.11	
	光熱・水道	他の光熱	-4.5	-0.01	

(3) 総合指数の前年同月比に影響を与えた費目及び寄与度等

	(10大費目)	(中分類、前年同月比、寄与度)		(品目)	
		前年同月比(%)	寄与度		
上昇	食料	肉類	11.0	0.25	豚肉（もも肉）
	交通・通信	自動車等関係費	1.9	0.20	自動車保険料（任意）
下落					



*** 参考資料**

「月例経済報告」抜粋（平成27年2月19日：内閣府）

【基調判断】

1 月月例	2 月月例
<p>景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、消費者マインドに弱さがみられるなかで、底堅い動きとなっている。 ・設備投資は、おおむね横ばいとなっている。 ・輸出は、<u>横ばいとなっている。</u> ・生産は、<u>下げ止まっている。</u> ・企業収益は、全体としてはおおむね横ばいとなっているが、大企業製造業では改善の動きもみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。 ・雇用情勢は、<u>有効求人倍率の上昇には一服感がみられるものの、改善傾向にある。</u> ・消費者物価は、このところ横ばいとなっている。 <p>先行きについては、<u>当面、弱さが残るものの、</u>雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって緩やかに回復していくことが期待される。ただし、消費者マインドの弱さや海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。</p>	<p>景気は、個人消費などに弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、消費者マインドに弱さがみられるなかで、底堅い動きとなっている。 ・設備投資は、おおむね横ばいとなっている。 ・輸出は、<u>このところ持ち直しの動きがみられる。</u> ・生産は、<u>下げ止まっている。</u> ・企業収益は、全体としてはおおむね横ばいとなっているが、大企業製造業では改善の動きもみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。 ・雇用情勢は、改善傾向にある。 ・消費者物価は、このところ横ばいとなっている。 <p>先行きについては、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、各種政策の効果もあって緩やかに回復していくことが期待される。ただし、消費者マインドの弱さや海外景気の下振れなど、我が国の景気を下押しするリスクに留意する必要がある。</p>

【各論】

	1 月月例	2 月月例
個人消費	消費者マインドに弱さがみられるなかで、底堅い動きとなっている。	消費者マインドに弱さがみられるなかで、底堅い動きとなっている。
設備投資	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
住宅建設	下げ止まっている。	下げ止まっている。
公共投資	<u>底堅く推移している。</u>	<u>このところ弱めの動きとなっている。</u>
輸出	<u>横ばいとなっている。</u>	<u>このところ持ち直しの動きがみられる。</u>
輸入	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
貿易・サービス収支	赤字は、おおむね横ばいとなっている。	赤字は、おおむね横ばいとなっている。
生産	下げ止まっている。	下げ止まっている。
企業収益	全体としてはおおむね横ばいとなっているが、大企業製造業ではこのところ改善の動きもみられる。	全体としてはおおむね横ばいとなっているが、大企業製造業ではこのところ改善の動きもみられる。
業況判断	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
倒産件数	おおむね横ばいとなっている。	おおむね横ばいとなっている。
雇用情勢	<u>有効求人倍率の上昇には一服感がみられるものの、改善傾向にある。</u>	改善傾向にある。
国内企業物価	このところ緩やかに下落している。	このところ緩やかに下落している。
消費者物価	このところ横ばいとなっている。	このところ横ばいとなっている。
海外経済	世界の景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している。 先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、アメリカの金融政策正常化に向けた動きの影響、ヨーロッパ、中国やその他新興国経済の先行き、地政学的リスク等について留意する必要がある。	世界の景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している。 先行きについては、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、アメリカの金融政策正常化に向けた動きの影響、ヨーロッパ、中国やその他新興国経済の先行き、 <u>原油価格下落の影響、</u> 地政学的リスク等について留意する必要がある。

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

* 参考資料

「宮崎県金融経済概況」抜粋（平成27年2月10日：日本銀行宮崎事務所）

この公表資料は当事務所ホームページに掲載しています。
ホームページアドレス <http://www3.boj.or.jp/miyazaki/>

2015年2月10日
日本銀行宮崎事務所
日本銀行鹿児島支店

宮崎県金融経済概況

宮崎県の景気は、最終需要面の一部に弱さがみられるものの、基調としては持ち直しの動きが続いている。

1. 個人消費については、一部に弱い動きがみられるものの、基調としては底堅く推移している。また、観光も緩やかに改善する方向にある。

- 小売動向をみると、12月の大型小売店販売額は衣料品の動きが鈍かったものの、クリスマスや歳暮商戦が堅調に推移したことから全店では前年を上回った。1月は、衣料品が伸び悩んでいるものの、食料品の動きが総じて好調であるなど全体としては底堅く推移している。
- 12月の乗用車新車登録台数（含む軽自動車）は、消費税率引き上げ後の反動減が依然としてみられているが持ち直しつつある。家電販売は、反動減の影響が和らぎつつある。
- 12月の主要ホテル・旅館宿泊客数は、外国人客が増加している一方、コンベンションが前年より少なかったことにより、国内客の入り込みが伸び悩み、全体では前年を下回った。1月の当店ヒアリング先の宿泊状況を窺うと、一部で団体客を中心に入り込みが落ち込んだと指摘する声が聞かれている。
- 12月の主要観光施設入場者数は、寒波による気温低下の影響もあり、前年を下回った。1月については、年始の気温低下や日並びの影響から、入り込みが落ち込んだとの声が聞かれている。

2. 公共投資は、減少している。

- 12月の公共工事請負金額は、大型工事の発注があった国を中心に、5か月振りに前年を上回った。14年度累計（4-12月）では、前年の東九州自動車道関連工事等の反動から、国、独立行政法人等を中心に前年を下回った。

3. 住宅投資は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減が続いている。

- 12月の新設住宅着工戸数は、分譲（一戸建）は前年を上回ったが、持家、貸家が前年割れとなったことから、全体では10か月連続で前年を下回った。

4. 生産は、横ばい圏内の動きとなっている。

—— 11月の鉱工業生産指数（季節調整済）の動きをみると、一部先において定期補修等から一時的に生産が減少したことにより全体では前月比低下した。足許までの動きをみると、輸送用機械の一部先で弱い動きがみられるが、情報関連機器などで持ち直しの動きがみられており、全体としては横ばい圏内の動きとなっている。

5. 雇用環境は、改善している。

—— 12月の有効求人倍率（季節調整済）は、0.99倍と3か月連続で前月比上昇した。新規求人数をみると、医療・福祉を中心に前年を上回った。

—— 11月の常用雇用者数と現金給与総額は、前年を上回った。

6. 金融面では、預金、貸出金とも前年を上回って推移している。

—— 貸出金の動きをみると、個人向けは、住宅ローンを中心に、法人向けは、金融機関の積極的な貸出姿勢を映じて、不動産業等を中心に、それぞれ前年を上回って推移している。この間、再生可能エネルギー向け貸出も一部にみられている。

—— 貸出約定平均金利は、緩やかな低下が続いている。

—— 企業倒産をみると、1月の倒産件数は1件となった。

以 上